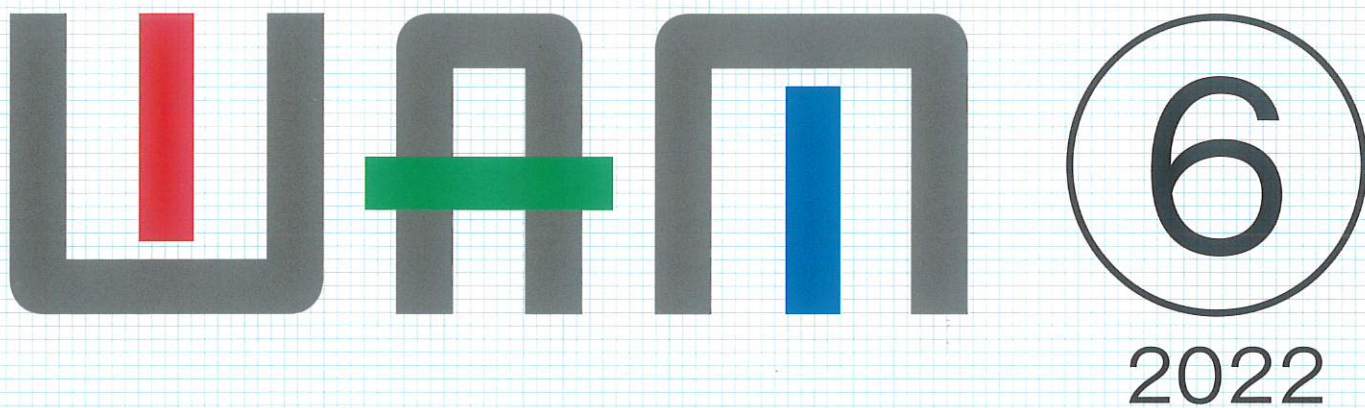
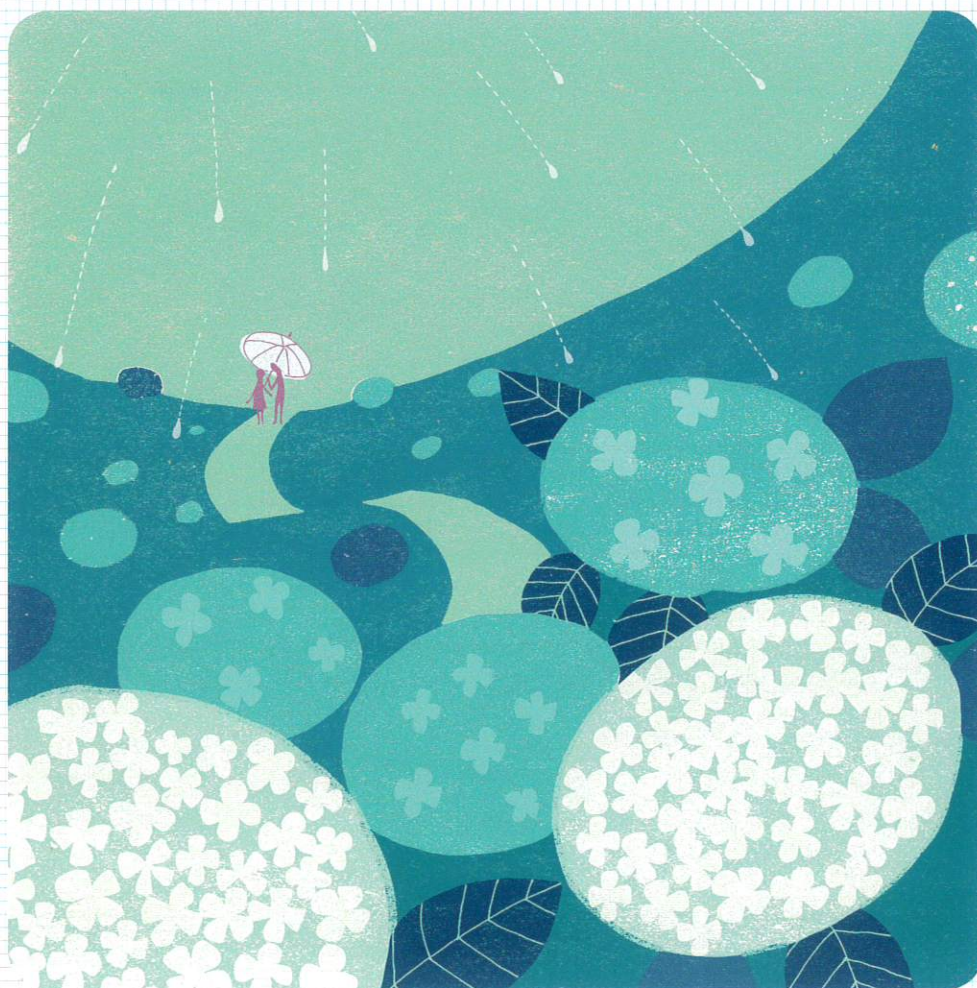


福祉と医療の民間活動を応援します



- 特集 / 人材育成につながる業務改善とは
- 福祉・医療最前線 / 医療法人社団慈恵会 北須磨訪問看護リハビリセンター
- いきいきチャレンジ / 認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ
- WAMレポート / 2020年度 病院の経営状況について



独立行政法人福祉医療機構

介護の「生産性向上」は「人づくり」、経営戦略として実行を

株式会社TRAPE代表取締役・

大阪大学医学部保健学科医学系研究科招聘教員 鎌田 大啓氏

「介護現場の生産性向上の必要性についてお聞かせください。」

介護現場における「生産性向上」の本質とは、表層的な効率化ではなく「人づくり」にあります。現場の小さな課題を1つずつ解決し、働きやすくなると職員が働きがいを感じ、その過程で優秀な職員リーダーが育成され、利用者へのよりよいケアの提供が可能になります。また、働きがいのある職場整備は離職率の低減にもつながります。人材の確保と定着につながる「人づくり」に基づいた生産性向上は、多くの事業者にとって非常に重要なものといえます。

現場の課題解決を諦めている方は少なくありませんが、一つひとつの改革に経営層がコミットしていくことが必要です。ぜひ、「人づくり」を経営戦略として実行していただければと思います。

「生産性向上セミナーでよく聞く意見・反応は？私が講師を務める「介護現場（施設サービス）における生産性向上セミナー」*（主催・厚生労働省／無料）には、全国セミナー（オンライン開催）とフォローアップセミナー（会場開催／オンライン参加も可能）があり、最初はビギナー向けの全国セミナーを受けていただくことになり、主催者としては経営層の方と現場のミドルリーダー層の方の2人1組で受講していただくことを推奨していますが、これは課題感を共有することが生産性向上に必要不可欠なためです。ここでは、課題を出すことと生産性向上のプラン立てまでを行います。

全国セミナーでは、まず経営層、ミドルリーダーの両方に、日頃から感じている現場の課題を出していただきます。ワークを進めていると、例えばミドルリーダーから「人手が足りない」、「職場のコミュニケーションが足りない」、「改善すべき点がたくさんあるが、どうしたら改善できるかわからない」等、一方経営層は、「介護ロボットを取り入れようとしても職員が後ろ向き」、「なかなか経営がうまくいかない」等の悩みが出てきます。このワークを進めていくと、参加者からは「ミドルリーダー（または経営層）がそんなことを考えていたとは知らなかった」という声が出てきます。この結果からわかるのは、経営層もミドルリーダーも悩みを周囲に共有できず、孤独な状態にあるということです。仕事の悩みを1人で抱え込まずに、時にはセミナーなどを活用しながらアウトプットする。それが現場の課題解決への第一歩となります。

全国セミナーには、「現場に課題があるのは明確だが、どう手をつけていいのかわからない」、「なんとなく、このままではダメだとは感じる」と、悩みが漠然としている状態から参加を希望する方が多数を占めています。2022（令和4）年度も、「介護現場における生産性向上セミナー」は行われる予定ですので、現場の課題に悩まれている方は、参加されてみてはいかがでしょうか。

一方でフォローアップセミナーは、主に「全国セミナーに参加したけれども、自施設内での問題解決に行き詰まりそうになった」という方向けにご用意しています。また、セミナー後の

個別相談（無料）も行っていきますので、お気軽にご参加いただければと思います。

「生産性向上のための業務改善に、これから取り組みたいと考えている事業者へのアドバイス。」

まず最初に行うべきなのは、現場の声を聞き、「気づき」を集めることです。職員へのアンケートを行うと、この気づきは1事業所で小さなものを含め100〜200くらいは集まってきます。まずはこれらを眺めてみて、その気づきが出る理由を1つひとつ探します。例えばLIFE（科学的介護情報システム）へのデータ提出などのように、昨今は介護現場への要求が次々と高まっていますが、実行するためにはさまざまな障壁があったとしても、「利用者のためになることは取り組んで当然」という正論の前に反論できず、声をあげにくい環境ができてしまっています。したがって現場に意見を出させ、さらにこれを経営層、ミドルリーダーを含む職場の全員で共有する。そうして初めて業務改善のための下準備が整うのです。

昨今では、「生産性向上はテクノロジーによる解決を」という意見が先走っています。しかし、これまで述べた通り、どのようなテクノロジーも手段でしかありませんし、その手段も、適切に扱うことのできる環境が整って初めて機能します。

各都道府県では、厚生労働省の生産性向上のガイドラインを活用できる外部アドバイザーを入れて行う、業務改善支援の助成が実施されています。しかしながら、ICT導入・介護ロボット助成金の存在の影に隠れて、都道府県自身が本助成金に未着手の場合があります。現場からニーズを訴えることで制度の浸透も促進されますので、業務改善に着手したいと思われた方は、まずは都道府県に問い合わせいただくとをおすすめします。

*...<https://kaigo-seisansei.jp/index.html> (2021 (令和3) 年度分) セミナーの参加者募集開始は例年8月初旬ころ